

# 第14回日本トルクメニスタン経済合同会議

## はじめに

2022年12月22日、東京において「第14回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）」が開催された。日本トルクメニスタン経済委員会は1994年1月の設立以来、両国間の貿易・投資振興と協力関係の発展を目的に日本あるいはトルクメニスタンにおいて交互に合同会議を開催。今回の合同会議は、前回の第13回以来、約3年半ぶりの開催となった。

日本側からは都梅博之日本トルクメニスタン経済委員会会長（伊藤忠商事(株)代表取締役、専務執行役員、機械カンパニープレジデント）を筆頭に、経済委員会会員企業代表のほか、経済産業省、外務省、政府関係機関、商社、エンジニアリング企業などの代表ら総勢約80人、トルクメニスタン側からはラシド・メレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長／副首相兼外務大臣をはじめ約15人が参加し、活発な議論が行われた。また会議の最後に行われた署名式では、合同会議議定書を含め日本とトルクメニスタンのあいだで9件の成果文書が署名された。

以下、合同会議の概要についてご報告する。

## オープニング：開会挨拶

第14回合同会議は、日本側議長を務める都梅日本トルクメニスタン経済委員会会長（以下、都梅会長）およびトルクメニスタン側議長を務めるメレドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長（以下、メレドフ議長）の開会挨拶で幕を開けた。

続く3名の来賓挨拶において、1人目の杉浦正俊経済産業省審議官は、日本とトルクメニスタンの経済協力は、コロナ禍を乗り越え、30年にわたり強靱に進展してきたが、次の30年に向けてまだまだ拡大の余地は大きいとの認識を示し、合同会議において新たなエネルギーである水素も含めた、世界的な気候変動問題への解決に向けた将来的な取り組みをはじめ、忌憚のない議論を期待していると語った。

バイラモフ駐日トルクメニスタン特命全権大使は、ベルディムハメドフ大統領が政治、外交、貿易、経済、人道などの各分野において、トルクメニスタンと日本の友好関係をさらに強化することを重要視していると指摘

し、その例として、2022年9月に安倍元総理大臣の国葬に出席するためにベルディムハメドフ前大統領が東京を訪れ、経済委員会会員企業と会合を行い、協力の方向性と互恵的パートナーシップ拡大のための新しいイニシアチブを提示したと説明した。

最後の来賓である池上正喜・中央アジア担当外務省特別代表・大使は、国際情勢が不透明さを増す中で、どのように日本とトルクメニスタンの経済関係を元の成長軌道に戻し、ビジネス分野における協力を拡大させていくかが今後の課題となっていると指摘。また、2022年12月24日には「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合が開催され、激変する国際情勢の中で、中央アジアにおける持続可能な新しい発展モデルを作り上げるとの観点から、「人への投資」、「成長の質」をテーマに議論が行われる予定であり、経済合同会議が、この外相会合のテーマにも資する議論の場となることを祈念するとして挨拶を締めくくった。

## 第14回日本トルクメニスタン経済合同会議 プログラム

| 時間          | プログラム   |
|-------------|---|
| 10:00-10:20 | <p>【オープニング】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆開会挨拶 都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長<br/>／伊藤忠商事(株) 代表取締役 専務執行役員 機械カンパニー プレジデント</li> <li>◆開会挨拶 ラシド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長<br/>／トルクメニスタン副首相兼外務大臣</li> <li>◆来賓挨拶 杉浦正俊 経済産業省 審議官(通商戦略担当)</li> <li>◆来賓挨拶 アタドウルディ・バイラモフ 駐日トルクメニスタン特命全権大使</li> <li>◆来賓挨拶 池上正喜 外務省 中央アジア担当外務省特別代表・大使(欧州局参事官)<br/>(代読:原真澄 日本トルクメニスタン経済委員会 事務局長)</li> </ul>  |
| 10:20-10:55 | <p>【第1部 基調報告:日ト経済関係の現状と再起動へ向けた取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆基調報告 都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長</li> <li>◆基調報告 ラシド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長</li> </ul>  |
| 10:55-12:05 | <p>【第2部 報告:経済関係発展に向けた取り組みの実例とプロジェクト提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆報告 竹峰晋太郎 伊藤忠商事(株) アシカバット事務所長<br/>「伊藤忠商事のトルクメニスタンにおける活動」</li> <li>◆報告 ニヤズリ・ニヤズリエフ 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁<br/>「国営コンツェルン・トルクメンヒミヤの活動について」</li> <li>◆報告 坂本恭典 三菱商事(株) トルコ、中央アジア・コーカサス総代表<br/>「トルクメニスタンにおける主な活動内容と今後のビジネスの可能性」</li> <li>◆報告 ラヒムベルディ・ジェブバロフ トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁<br/>「トルクメニスタン対外経済関係銀行:発展のためのパートナーシップ」</li> <li>◆報告 徳田憲 住友商事(株) 理事・グローバル業務部長<br/>「住友商事のトルクメニスタンにおけるビジネスのご紹介」</li> <li>◆報告 セルダル・ジョラエフ・トルクメニスタン財務・経済省次官<br/>「トルクメニスタンと日本の協力について」</li> <li>◆報告 ドヴラン・フダイベルディエフ トルクメニスタン産業家・企業家同盟総裁</li> <li>◆報告 野村圭 川崎重工業(株) 産業プラント総括部 総括部長<br/>「GTG プラントの過程、現在、将来」</li> <li>◆報告 グヴァンチムイラト・アクマムメドフ トルクメニスタン閣僚会議付属<br/>運輸・通信庁付属「トルクメンアフトラグラル」長官</li> <li>◆報告 セルダル・アタエフ トルクメニスタン水利国家委員会副議長</li> </ul> |
| 12:05-12:15 | <p>【クロージング:議長総評】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長</li> <li>◆ラシド・メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長</li> </ul>   |
| 12:15-12:45 | <p>【署名式】第14回トルクメニスタン経済合同会議議定書、他</p>   |

## 基調報告：日ト経済関係の現状と再起動 へ向けた取り組み

第1部では都梅、メレドフ両議長による基調報告が行われた。以下でその概要を紹介する。

### 都梅会長(要約)

本年は、日本とトルクメニスタンの外交樹立から30年となる。この30年、頻繁な政府首脳相互訪問により、両国間の理解が深まり、友好関係が強化され、経済協力関係は急速に発展した。民間企業としては、政府の親密な関係を心強く感じる。外交樹立30周年を機に、両国の理解、結びつきが一層深まることを願っている。

現在、日本トルクメニスタン経済委員会の会員各社により、化学肥料プラント、鋼管製品の納入、第2期GTGプラント建設など、新たなプロジェクトが計画・進行している。

今日、多くの国が2050年カーボンニュートラルの実現に向けてグリーンエネルギーへの転換を加速させている。トルクメニスタンの豊富な天然ガスを利用した水素の製造および輸出に向け、両国が協力して研究することが非常に重要である。天然ガスをはじめとする天然資源の活用による新しい分野の開発に、日本トルクメニスタン経済委員会会員各社は積極的に取り組んでいく。

さらに経済交流を前進させるためには、農業、食品加工、軽工業といった新たなビジネス分野の開拓と、これらの分野を担う中小企業を含む新しいプレーヤーを両国ともに増やしていくことが不可欠である。

中小企業を含む日本企業の新たなトルクメニスタンへの誘致にあたっては、外国人投資家および外資系企業の活動を保護する外国投資法、税特典等が付与される自由経済特区の設置が効果的と考える。また、トルクメニスタンの輸出入製品の入札と販売の運営を行う、トルクメニスタン商品・原料取引所において、取引の

デジタル化の推進が図られていることは、時宜を得ている。加えて、両国政府による投資保護協定の締結など、投資環境整備の推進をぜひともお願い申し上げる。

ベルディムハメドフ前大統領より、数多くの新たなプロジェクトの推進のため、資金調達を多様化するべきだという貴重なご意見をいただいた。従来のソブリン与信に基づく制度金融(ECAファイナンス)に加えて、日本およびグローバルな金融機関との協業による、トルクメニスタンの資金調達の多様化への貢献が期待されている。例えば、トルクメニスタンの付加価値製品を輸出するプロジェクトにおいては、製品の販売代金を返済原資とし、トルクメニスタン国外に開設するエスクロー口座を活用するなど、プロジェクトファイナンスのスキームをどう作っていくか、トルクメニスタン国営対外経済関係銀行と一緒に検討していきたいと考えている。

以上で述べたように、日本トルクメニスタン経済委員会および日本企業は、これからも日本とトルクメニスタンの経済関係を強化することにより、トルクメニスタンの長期的な経済発展に貢献したいと考えている。

### メレドフ議長(抄訳)

**経済分野における日本との協力** まず、日本はトルクメニスタンの最も重要な貿易・投資パートナーの1つだということを指摘する。数多くの日本企業がトルクメニスタン経済における非常に重要な分野で活躍している。我々はこのような協力関係を歓迎しており、今後もさらに拡大していきたい。

近年は、日本企業の参加により、ガス化学やエネルギー分野でいくつもの大規模プロジェクトが実施され、稼働している。それらは三菱商事、川崎重工業、東洋エンジニアリング、住友商事などのリーディングカンパニー、その他

さまざまな日本企業に実施していただいたものだ。この協力過程で日本企業が我々の信頼できるパートナーであるということが証明された。トルクメニスタンも契約上の義務をしっかりと履行していく。

**二国間貿易への拡大** このような素晴らしい協力関係の中で築かれた相互信頼により、さらなる貿易・経済パートナーシップ発展の展望を前向きに検討していくことが可能となっている。両国の国家間およびビジネス界同士による定期的な交流を続けていくことが、適切かつ生産的である。

これによって第一に、貿易高の拡大が促進される。率直に申し上げて、現状の数字は満足できるものではない。トルクメニスタンも日本も大きなポテンシャルを有する国で、もっと別の数値が出てくるべきだと考えている。本日の協議・報告により経済分野における協力の質がより高いレベルに達し、二国間貿易高が大きく増加することを期待している。

**日本企業との協力の展望** 現在、新たなプロジェクトを実施するために、さまざまな日本企業との交渉が進められ、その結果として、会議の最後に文書署名が行われる予定だが、これらの文書は、我々が経済協力を拡大させるための法的根拠となる。

概して、ガラボガズのアンモニア・尿素製造プラント第2フェーズ、GTGプラント第2フェーズ、カリ肥料生産プラント建設、建設機械の供給、発電所の追加部品供給といったプロジェクトの評価額については70億ドルを越える。

トルクメニスタン政府は、日本の大手企業がこれらのプロジェクトにおける互恵的協力を継続して拡大していく意向であることを歓迎している。資金調達を含め、双方がこれらのプロジェクトの実施に関連するすべての側面に

ついて合意に達することを期待している。

**ファイナンスにおける協力の可能性** 日本との協力枠組みにおいて、財政も含むすべての義務をタイムリーに履行してきたことが、トルクメニスタンを信頼できるパートナーとして位置付ける根拠となる。

トルクメニスタンの財政的安定性については、世界的なコロナ禍においてもマクロ経済の安定性を維持することができたという事実によっても示されている。

このことは、国際金融機関の評価ミッションによっても証明されている。昨日行われたJBIC総裁との会合で、国際通貨基金（IMF）の専門家による2021年8月および9月のトルクメニスタン訪問の結果をまとめた最新レポートを渡した。加えて、2023年3月および4月に予定されているIMFミッションの定期訪問を待っている。レポートは来年も提供が見込まれるので、関心のある日本の関係者に渡したい。

**外国投資家に向けたビジネス環境整備** 日本のビジネスマンとともにビジネスを推進しているトルクメニスタン機関の透明性は、信用できるということを強調したい。トルクメニスタンにおけるビジネス環境整備に関わる、都梅会長の指摘については現在、特別な注意が払われている。外国パートナーとの関係も含め、経済関係について定める法律の改善が進んでいる。

また、国内における自由経済特区の設立についても具体的な検討が進められている。さらに、トルクメニスタンを世界的金融・経済空間に統合していくためのその他の大きなステップについても検討している。

**二国間パートナーシップの発展に向けた提案** G.ベルディムハメドフ上院議長が、訪日時に日本企業と会合を行い、二国間パートナーシップ

の深化と質的发展を目指す具体的提案をした。

### (1) インフラ分野における協力ロードマップ更新

1つ目が、トルクメニスタンのインフラ分野における協力ロードマップの更新である。ロードマップに新たな優先プロジェクトを加え、同文書を第14回合同会議の枠内で署名したいと考えている。覚書の準備はできており、日本側署名者は経済産業省である。

### (2) 高付加価値製品の輸出

2つ目として、トルクメニスタンからの高付加価値製品の輸出に日本企業を誘致することを検討している。

### (3) ファイナンスの多様化

3つ目がファイナンスの多様化である。トルクメニスタンは、日本企業によって実施されているプロジェクトの資金調達メカニズム改善の課題に共同で取り組むことを提案している。これは特に、決済実行のための信頼できる条件を確保できるツールを用いて、資金調達を構造化することに関する話になる。さらに、製品への支払いを伴うプロジェクトファイナンス、直接投資、その他の形を含んだ、さまざまな形のプロジェクトファイナンスの適用についても検討する必要性が指摘されている。

### (4) グリーン・水素エネルギー分野での協力

4つ目として、我々は、日本のグリーンエネルギー・水素エネルギーにおける経験や、競争力のある製品の生産に焦点をあてた近代的ハイテク生産を学ぶことに興味をもっている。トルクメニスタンではこの度、大統領令により水素エネルギー分野の国際協力戦略が承認された。これが我々の第一歩になる。

同戦略の主な目的は、水素エネルギーへの移行に関する世界的な経験を学ぶことにある。日本は今日、水素エネルギー分野に積極的に取り

組んでおり、豊富な天然ガス資源を有する国としてトルクメニスタンは、この近代的なエネルギー分野の将来の発展に関心をもっている。

トルクメニスタンはパリ協定の参加国であることも強調したい。また、国連の気候変動枠組条約、京都議定書、その他の気候変動や環境保護分野における国家関係を規定した数々の基本的な多国間文書に参加している。

S.ベルディムハメドフ大統領は、2021年11月、(当時は副首相)、スコットランドのグラスゴーで行われた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において、気候変動が及ぼす悪影響への対抗策に関連する具体的なイニシアチブについて報告を行った。その中には、メタン分野における世界規模のイニシアチブへの参加といった成果がある。

トルクメニスタンは、水素エネルギー分野における国際パートナーシップに参加することを具体的に検討している。同分野は、我々の将来の世代にとって広範な協力の可能性がある分野である。今日、すでに同分野における技術があり、我々は日本の経験をトルクメニスタンに適用していくことに興味をもっている

### (5) 共同プロジェクトへの中小企業の誘致

ベルディムハメドフ上院議長は、これまでに挙げた提案に基づき、両国の中小企業を共同プロジェクトに引き入れることを提案された。今回の訪問中に、これらのテーマについても、詳細に議論したいと考えている。

### 輸送インフラ分野における協力の可能性

両国間の相互協力は現在、顕著な成果をもたらしているが、双方の可能性をより広く活用できることは明らかである。

我々は日本のパートナーの皆様に、トルクメニスタンにおける近代的な輸送インフラ、特に鉄道部門のインフラ建設プロジェクトへの参

加の可能性をご検討いただくことを呼びかけたい。戦略的方向性に基づいて、アジア、欧州、中近東への出口をもつ「東西」および「南北」を繋ぐ、地域間の輸送トランジット回廊の敷設に関連する協力が行われる予定である。

現在、トルクメニスタンは海上輸送のインフラを積極的に開発している。これに関連して、カスピ海沿岸のトルクメンバシでは、新しい近代的な国際港が建設された。この新国際港は、大陸における重要で最も大きな輸送拠点の1つとなる使命を担っている。中央アジアおよびカスピ海地域における長期的なプレゼンスの拡大と強化を目指す日本のビジネス界の皆様にとっても、このロジスティクス機能の利用が魅力的なものとなることを確信している。

**新分野における協力の可能性** パートナーシップの重点分野として、ヘルスケア分野をはじめ、水利分野、農業分野、電力分野など、先ほど都梅会長が挙げられたすべての分野における協力をトルクメニスタン側は歓迎している。高度技術、最新の管理技術を導入していくため、日本のパートナーをこれらの分野での協力を招待する。トルクメニスタンは現在、テレコム、情報、宇宙などの将来性あるハイテク分野における活動を積極的に展開しており、ここにも、互恵的で良き成果をもたらすことができる、幅広い協力の可能性が開かれている。

また、二国間対話のテーマで重要なのが、アジア開発銀行（ADB）やイスラム開発銀行など国際金融機関の参加を得て、質の高いインフラパートナーシップの枠組みの中で相互に作用していくことである。我々にはこうした方向性での協力メカニズムを検討する用意がある。

そしてビジネス交流を活性化させ、トルクメニスタンで開催される展示会や見本市へ企業の皆様にご参加いただき、特定のプロジェクトについて参加の可能性を探っていただくため

の視察旅行を実施していくことが重要である。

最後に、トルクメニスタンは日本を優先的かつ信頼のおけるパートナーの1つと考えていることを強調したい。現在、現実的な可能性が開かれていることを目の当たりにしている。そしてあらゆる分野での幅広く建設的な対話への用意ができています。このようなアプローチは、二国間パートナーシップの優先性と将来性、また世界的な経済発展の傾向に関する見解において、ますます明瞭となった我々の相互理解によりもたらされたものである。

私は、第14回合同会議を、日本とトルクメニスタンのビジネス界の長期的な貿易・経済関係を強化するための非常に重要なステップとみなしている。双方の大きな可能性に対応した、幅広く価値のある協力を皆様を招待したい。

## 報告：経済関係発展に向けた取り組みの実例とプロジェクト提案

第2部では日本側より4名、トルクメニスタン側より6名が報告した。

最初に、竹峰晋太郎・伊藤忠商事(株)アシカバット事務所長が「伊藤忠商事のトルクメニスタンにおける活動」について報告した。同社が1996年以来、医療器材の納入、鉄道輸送近代化事業、ポリプロピレン工場建設と製品オフテイク、コマツ製建機の供給など、様々なビジネスを推進してきたことを説明し、現在は灌漑プロジェクト用にコマツ製建機および補修部品の供給を進めていると述べた。また、同社はトルクメニスタンでビジネスだけでなく、文化交流なども行っていると述べ、メレドフ議長から今後も協力が続くことを願っているとのコメントを受けた。

続いて、ニヤズリエフ・国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁が同コンツェルンの活動について報告した。トルクメンヒミヤは他に先駆けて日本企業との協力を始めた組織の1つ

であることを強調し、これまでの協力事例を紹介。併せて、バルカン州におけるアンモニア・尿素生産プラント建設等の新規プロジェクトを紹介し、日本企業もすでに関心を示していると説明した。加えて、同社が化学分野以外の協力にも関心を示しており、その事例として、日本製機器の修理・保守を行うサービスセンターの開設について検討を呼びかけた。

次に坂本恭典・三菱商事㈱トルコ、中央アジア・コーカサス総代表が「トルクメニスタンにおける主な活動と今後のビジネスの可能性」と題する報告を行った。同社は独立直後からトレーディング分野でのビジネスを開始し、インフラ、ガス、化学分野での活動を中心に取り組んでいると説明。特に2019年に完成したガラボガス肥料プラントについて言及し、第2フェーズ実現について協議を継続していると述べた。また、トルクメニスタンが取り組む水素活用ロードマップに則った新規プロジェクトの計画や意見交換に関心を持っていると言った。

続いて、ジェブバロフ・トルクメニスタン国営対外経済関係銀行総裁が「発展のためのパートナーシップ」と題して、投資機会や有望な協力の方向性について報告した。ジェブバロフ総裁は、現在、同国で実施中の中長期プログラムを5つ挙げ、これらの主な目的・目標は「持続可能な開発目標の達成」、「産業・サービス分野の構造改革」、「産業・サービス分野における先端技術の導入」、「民間資本の活用機会の拡大」、「官民パートナーシップの発展」であると説明。同時に、さらなる発展には外国投資誘致が非常に重要であると語り、経済特区の創設や投資保護関連の法規制の整備に取り組んでいると言った。そして、同国と日本のパートナーシップに有望な方向性として、再生可能エネルギー分野、水素エネルギー開発、高付加価値製品のための新しいハイテク生産施設の建設を挙げた。

次に、日本トルクメニスタン経済委員会の副

会長を務める徳田憲・住友商事㈱理事・グローバル業務部長がトルクメニスタンにおける同社のビジネスについて報告した。徳田氏はゼルゲル発電所プロジェクト、ガルキニシュガス田向けの鋼管の輸出版売、トヨタ自動車の輸入販売という3つの事業を紹介し、今後も様々な提案をしたいと述べた。

続いて、ジョラエフ・トルクメニスタン財務・経済省次官が同国と日本の協力について報告した。トルクメニスタンには日本企業が参画する38件のプロジェクトが登録されており、その総投資額が120億ドルを超えていること、これまでに、同国の5つの経済主体が日本の資本参加を得て経済活動を行っていることを説明。そして、さらなる協力の大きな可能性があると言った。特にすでに7回の交渉を行った投資協定の合意・締結に向けた期待を述べた。

さらに、フダイベルディエフ・トルクメニスタン産業家・企業家同盟総裁が報告した。産業家・企業家同盟は非政府系組織で構成されており、会員組織が推進しているアシガバードとトルクメナバードを結ぶ全長600kmの高速道路建設プロジェクト、アシガバード近郊の1,000haのインダストリアル・ゾーンの新設といった大型プロジェクトについて紹介。日本企業との協力も行われていると説明した。日本側最後の報告として、野村圭・川崎重工業㈱産業プラント総括部総括部長が「GTGプラントの過程、現在、将来」と題する報告を行い、GTGプロジェクトの概要、特徴、実施過程、トルクメニスタン経済への貢献、GTGの将来について説明した。GTGプラントはトルクメニスタンの輸出の多様化を実現し、経済に大きく貢献しているとして、「GTG-2」実施の可能性があると語った。

次に、アクマムメドフ・トルクメニスタン閣僚会議付属運輸・通信庁付属庁「トルクメンアフトラグラル」長官がトヨタ車の供給や小型・中型バスの供給について説明し、これによ

り、トルクメニスタン国民に対するサービスの改善が可能となったと語った。続いて、アタエフ・トルクメニスタン水利国家委員会副議長はコマツ製浚渫機械の売買に関する包括契約に基づいて購入された機械が段階的に輸入されており、第2フェーズの交渉が進行中であると説明した。また、水資源分野で他の日本企業とも同様に協力していく用意があると強調した。

## **クロージング：議長総評**

全ての報告を終え、両議長が総評と閉会挨拶を行った。都梅会長は、本日提案されたプロジェクトの実現には、日本とトルクメニスタン双方の努力が必要であり、合同会議を定期的で開催することが重要であると述べた。メレドフ議長もまた、両国の協力深化には両経済委員会の構成機関、会員企業の役割が非常に重要であると語り、今後も日本と多岐にわたる長期的・互恵的関係を続けていきたいとの期待を述べ、合同会議を終了した。

## **署名式**

最後に、合同会議議定書を含む協力文書の署名が行われた。以下にその一覧を示す。

### **第14回日本トルクメニスタン経済合同会議にて署名された文書一覧(当日署名順)**

#### 1. トルクメニスタンにおけるアンモニア・尿素製造プラントの新設プロジェクトについての相互協議に関する覚書

藤本毅一郎 三菱商事株式会社 インフラソリューション部長  
A.オメール ギャップインシャート カントリーダイレクター  
N.ニヤズリエフ 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

#### 2. 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」と

#### 川崎重工業株式会社、ルネッサンス社、伊藤忠商事株式会社のあいだのGTGプラントのターンキー方式による第2トレイン建設プロジェクトに関する相互理解覚書

眞田健司 川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニープラントディビジョン長 執行役員  
吉川直彦 伊藤忠商事株式会社 執行役員  
プラント・船舶・航空機部門長  
O.ボズクルト ルネッサンス社 副社長  
N.ニヤズリエフ 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

#### 3. トルクメニスタン産業家・企業家同盟と川崎重工業株式会社および伊藤忠商事株式会社とのあいだのバルカン州におけるアンモニア・尿素プラント設計・調達・建設に関する相互理解覚書

眞田健司 川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニープラントディビジョン長 執行役員  
吉川直彦 伊藤忠商事株式会社 執行役員  
プラント・船舶・航空機部門長  
D.フダイベルディエフ トルクメニスタン産業家・企業家同盟総裁

#### 4. トルクメニスタン水利委員会と伊藤忠商事の間のコマツ建設機械の供給に関する覚書

吉川正彦 伊藤忠商事株式会社 建機・産機部長  
S.アタエフ トルクメニスタン水利国家委員会副議長

#### 5. トルクメンヒミヤと伊藤忠商事の間の「Karabilカリ鉱山の開発案件」での協力に関する覚書

福田善久 伊藤忠商事株式会社 工業原料化学品部長代行  
N.ニヤズリエフ 国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁

#### 6. トルクメンヒミヤと伊藤忠商事の間の「Karabilカリ鉱山の開発案件」での秘密保持契

## 約書

福田善久 伊藤忠商事株式会社 工業原料  
化学品部長代行  
N.ニヤズリエフ 国営コンツェルン「トル  
クメンヒミヤ」総裁

## 7. トルクメンアフトラグラルと住友商事株 式会社との間の覚書

藤元信輔 住友商事株式会社 自動車流通  
事業第二部長  
G.アクマメドフ トルクメニスタン閣僚会  
議付属運輸・通信庁付属庁「トルクメンア  
フトオラグラル」長官

## 8. トルクメニスタン・エネルギー省と住友商 事株式会社との間の覚書(レバプ州チャルジョ ウ地区にある出力432MWの発電所への追加部 品供給及び点検サービス供給プロジェクト)

中村功 住友商事株式会社 電力インフラ  
第五部 部長代理  
S.サパロフ トルクメニスタン・エネルギ  
ー省次官

## 9. (一社) ロシアNIS貿易会とトルクメニスタ ン財務・経済省付属経済リスク予防庁の間の協 力覚書

明石和彦 一般社団法人ロシアNIS貿易会  
専務理事  
S.ジョラエフ トルクメニスタン財務・経  
済省次官

## 10. 第14回日本トルクメニスタン経済合同会議 議定書

都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員  
会会長、伊藤忠商事株式会社代表取締役 専  
務執行役員 機械カンパニープレジデント  
R.メレドフ トルクメニスタン日本経済委  
員会会長、トルクメニスタン副首相兼外務  
大臣

## **おわりに**

第14回日本トルクメニスタン経済合同会議

は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の  
影響がまだ色濃く残り、日本の水際対策も厳し  
い中にもかかわらず、久しぶりの日本での対面  
開催となった。この場をお借りし、本会議の開  
催に当たりご協力いただいた両国の関係各位  
と、困難な状況にもかかわらず多数ご参加いた  
だいた参加者の皆様に、事務局から心より感謝  
申し上げます。

(構成：中馬 瑞貴)